

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成26年6月19日の当社第194期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成26年6月19日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき9円 総額3,575,755,728円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月20日

第2号議案 取締役8名選任の件

多田正世、野口浩、原誠、岡田善弘、石田原賢、野村博、佐藤英彦および佐藤廣士の各氏を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査役2名選任の件

竹田信生および内田晴康の各氏を監査役に選任するものであります。

第4号議案 定款一部変更の件

1. 当社事業のグローバル展開に対応するため、商号の英文表記を変更するものであります。

2. 当社事業の今後の展開に対応するため、事業目的の追加および削除を行うものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果および 賛成割合 (%) |
|--------------------|------------|------------|------------|-------|-------------------------|
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | 3,157,925 | 2,816 | 1,530 | (注) 1 | 可決 99.84 |
| 第2号議案 取締役8名選任の件 | | | | | |
| 多田 正世 | 3,133,893 | 26,847 | 1,530 | (注) 2 | 可決 99.08 |
| 野口 浩 | 3,134,720 | 26,020 | 1,530 | | 可決 99.11 |
| 原 誠 | 3,135,416 | 25,325 | 1,530 | | 可決 99.13 |
| 岡田 善弘 | 3,144,290 | 16,452 | 1,530 | | 可決 99.41 |
| 石田原 賢 | 3,144,290 | 16,452 | 1,530 | | 可決 99.41 |
| 野村 博 | 3,135,414 | 25,327 | 1,530 | | 可決 99.13 |
| 佐藤 英彦 | 3,152,940 | 7,803 | 1,530 | | 可決 99.68 |
| 佐藤 廣士 | 3,152,796 | 7,947 | 1,530 | | 可決 99.68 |
| 第3号議案 監査役2名選任の件 | | | | | |
| 竹田 信生 | 3,115,322 | 45,423 | 1,530 | (注) 2 | 可決 98.50 |
| 内田 晴康 | 3,157,871 | 2,879 | 1,530 | | 可決 99.84 |
| 第4号議案 定款一部変更の件 | 3,156,722 | 4,029 | 1,530 | (注) 3 | 可決 99.80 |

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。